# 平和で豊かな沖縄へ

## デニー知事 本島駆ける

沖縄県知事選（9月13日投票）が告示された27日、「基地のない平和で誇りある豊かな沖縄」を掲げて立候補した玉城デニー知事。沖縄本島の各地を駆け巡り、街頭から米軍普天間基地の即時運用停止、閉鎖・撤去を求めるとともに、辺野古新基地は断固造らせないと力を込めました。各演説スポットには、支援者らが「誰ひとり取り残さない」のフレーズを大書した旗などを掲げ、勝利に向けて意気高くアピールしました。

伊江島を望む本部町突端の備瀬集落での出発式に先立って、神への礼拝の場所である集落の拝所（うがんじゅ）に立ち寄ったデニー知事。手を合わせた後、拝所の香炉の前に清めの泡盛をかけて、必勝を祈願しました。

普天間基地の返還を口実に、辺野古新基地建設が強行されている名護市の第一声に駆け付けた60代女性は、デニー県政打倒を狙う高市政権が下地幹郎氏と密室で取引し、出馬させなかったことに怒りと危機感をにじませました。「権力が束になって襲いかかってきている。とても厳しい選挙だけど、今の軍国主義に向かう流れに、従うわけにはいかない。できる限りのことをして勝利のために頑張りたい」

うるま市では、2児を連れた女性（47）が通りがかりに車を止め、知事の訴えに聞き入る姿がありました。「平和な沖縄をこの子たちに残すために、辺野古に基地は造らせたくない」。県民の尊厳を一顧だにしない自民党の仕打ちに対し、「怒りを通り越して悲しみを覚える。子どもたちが大人になるまでこんな沖縄を続けさせたくないです」と涙ながらに語りました。

県知事選告示日、生まれ育ったうるま市での演説後、集まった支持者と堅い握手を交わす玉城デニー知事＝27日、沖縄県うるま市

普天間基地がある宜野湾市で、山田真由美さん（50）＝同市我如古＝は小学生の子ども2人を連れ、訴えに耳を傾けていました。「外来の戦闘機が飛ぶと怖いくらいの音がします。ここ数年は特にひどい。基地の中でもどんどん工事していて、その予算は子どもたちのためには使われない。子どもが兵士になるような世の中にはさせたくありません」と語りました。

浦添市前田から駆け付けた女性（63）は「家の真上が飛行ルート。午後11時まで飛んでいて眠れなくなります。自民べったりの市の行政は苦情も聞いてくれない。沖縄の未来を考えてくれる候補はデニーさんだけです」と話しました。

## 元自民県連会長が応援

沖縄県知事選が告示された27日、三たび必勝をめざす玉城デニー知事のうるま市での第一声で、元自民党県連会長の照屋守之氏がマイクを握り、沖縄を戦場にさせないために「今回初めてデニー知事を応援する」と訴えました。

元県議の照屋氏は、かつて県議会でずっと対立してきたデニー知事を、なぜ初めて応援するかについて、「私はいま沖縄が戦争に巻き込まれる危機感を持っております」と強調。高市首相の「台湾有事」発言による日中関係の悪化に伴い、台湾有事が起きれば沖縄に危機が及ぶとして、「これは何としても防がなければ。沖縄を戦場にしないデニー知事を」と述べるとともに、勝利へ力を合わせようと呼びかけました。

また、下地幹郎元衆院議員が出馬を取りやめたことで政府・自民党丸抱え候補との事実上の一騎打ちとなったと語り、「国が権力でこの沖縄県知事を取ろうとしている。大変大きな力です。それを崩すには、われわれ一人ひとりの小さな力を結集するしかない」と力を込めました。

**「沖縄知事選ＳＮＳ募金」にご協力を**

〈募金の振込先・郵便振替〉
■日本共産党中央委員会
口座番号　00170-7-98422
加入者名　日本共産党中央委員会
■日本共産党沖縄県委員会
口座番号　02060-0-37894
加入者名　日本共産党沖縄県委員会
＊通信欄に「沖縄知事選ＳＮＳ募金」と記入し、住所、氏名、職業をお書きください。

# 基地のない沖縄へ団結し勝利を

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を巡る住民訴訟で最高裁は先月、住民3人の原告適格を認める画期的な判決を出しました。3人のうちの1人の金城武政さん（69）に、27日に告示された沖縄県知事選（9月13日投票）での、新基地反対の玉城デニー知事必勝への思いを聞きました。

辺野古住民訴訟原告　金城 武政さん（69）

原告適格が認められ新基地問題の中身を実質的に審理できるようになりました。これまでのように国が議論をそらすことを許さず言いたいことを言っていきます。新基地の工事は全然進んでおらず、国は本当に必要な費用や完成時期を何も示せていません。こんな工事は認められず税金の無駄だと意見したい。完成しても有事には標的となり県民の命が危ないと追及したい。沖縄に対する国のやり方はおかしい、県民は諦めないと繰り返し訴えたい。

県民の願いは「基地のない沖縄」です。しかし米国言いなりの日本政府は、米国に物を言えません。でも、基地問題を真剣に考えているデニー知事なら物を言えます。米軍のやりたい放題を絶対許してはいけない。米軍が起こす事件・事故を日本の法律で裁くことを阻む日米地位協定を抜本的に変えないといけない。絶対に黙り込んでいてはダメ。自民党の支援を受け、基地問題を省くような候補ではダメです。

2歳から辺野古に住んでいます。中学生の時、教室からは機関銃やヘリの騒音がひっきりなしに聞こえ、戦闘機の墜落も目撃しました。沖縄では、米兵による殺人事件やレイプ、強盗とあらゆる事件が多発し、高校3年生のとき、母が米海兵隊員に頭をブロックで割り、陥没させられて命を奪われました。沖縄では現在も米兵犯罪は減らず、むしろ凶暴化しています。

故・翁長雄志知事は「うちなーんちゅ、うしぇーていないびらんどー（沖縄の人をないがしろにしてはいけませんよ）」とおっしゃり、沖縄の発展には革新も保守もないと一生懸命たたかいました。それを引き継いだデニー知事のもとでは今年度当初予算が1兆円に迫る過去最高額になり経済が大きく発展しています。

高市政権も「経済成長」を掲げていますが、戦争を起こしたら経済も何もない。米環境団体から「ホープスポット（希望の海）」に指定された辺野古・大浦湾の海のような沖縄の宝をなくしたら誰も観光に来ない。新基地問題は住民だけの問題ではありません。県民を挙げた団結が必要です。デニー知事を絶対に勝たせないといけない。

# 豪雨被災者の声届ける

## 党千葉県議団 県に支援拡充要請

豪雨災害の被災者支援を県（左）に求める党県議団＝25日、千葉県庁

日本共産党千葉県議団は25日、8月の千葉豪雨災害による被災者への支援などを、熊谷俊人知事に申し入れました。

13日夕方からの記録的な大雨により、13人が犠牲になり3500棟以上の家屋が被害を受け、「家財がすべて水に漬かった」「今後の見通しが立たない」などの切実な声が寄せられています。党県議団は「激甚災害」の指定を求める▽住宅に限定している「千葉県被災者生活再建支援事業」の対象を中小事業者などに拡大し、浸水被害も支援する▽浸水により家電や車両などが被災した県民への新たな支援制度の創設―など12項目を求めました。

久本修・県防災危機管理部長らは「特殊な降雨による都市型水害も発生した。冠水による車の水没への対策も今後の課題だ」「全国的にも前例がなく、目の前の被災者への対応と当時にしっかりと検証する」と応じました。

党県議団は「避難所での高齢者や障害者への手厚い支援を」「家財などが全損したのに市の見舞金3万円では生きていけない」と訴えました。また「道路脇に寄せた水没故障車は夜間は判別できず追突事故が起きている。反射板の設置を」「浸水で地下の電気設備が故障し、集合住宅の住民が孤立している。対策が必要だ」と指摘しました。

# 被災農家の支援を

## 熊本地震 仁比・岩渕氏が政府交渉

日本共産党の仁比聡平、岩渕友の両参院議員は26日、国会内で、熊本地震による農業被害に対する支援に関し政府と交渉しました。両氏は19、20日に現場を回り、被災農家の実態と要望を調査。その内容を政府に伝え、「10年前の震災時以上の支援を」と求めました。

交渉には、党熊本県委員会と橋本徳一郎八代市議がオンラインで参加しました。

熊本地震では、用水路の損壊で田畑への水の供給が停止。国・自治体による緊急補修やポンプアップでは足りず、農家が自らポンプを設置して水をくみ上げるなどの対応を取っています。

被災農家への手厚い支援を求める（左から）仁比、岩渕両氏＝26日、国会内

仁比氏は「家屋が全壊し、作業小屋で寝起きしながら、2時間おきにポンプに給油する農家もいる。『個人のポンプにはガソリン代は出せない』というのは、あまりにしゃくし定規だ」と述べ、実態に即した支援を要求しました。

仁比氏は、「氷川町の干拓地は（仮設住宅の設置が規制されている）浸水想定区域だが、農家は農地を離れられない。安全性を考慮しつつ、他省庁とも連携し、農地や庭先での仮設住宅やコンテナハウスの設置を認めてほしい」と求めました。

さらに両氏は、▽個人所有のハウスや農機具への支援制度の発動▽水路の一刻も早い復旧▽農作物の被害に対する共済金の早期の仮払い▽水不足や塩害で生育不良となった飼料用米への手厚い補助▽選果機やカントリーエレベーターなど共同利用施設の修復への十分な支援▽八代海干拓地の樋門（ひもん）や堤防の早期修復などを求めました。

## 復旧・復興へ施策強めよ

### 党宇城地区委が市に申し入れ

熊本地震の発災（7月28日）から1カ月を前にした26日、日本共産党宇城地区委員会は、震度6強を観測し約6600棟の住家被害が発生した宇土市の被災者支援や、復旧・復興のための施策を強めるよう光井正吾市長に申し入れました。

今も避難生活を余儀なくされている人や困難、不安を抱えた人の困りごとや要望を聞き取り、まとめたもの。上野哲夫地区委員長、福田けい一市議が参加し、宇城民主商工会の釘崎朋子事務局長が同席しました。

福田氏は、要望の聞き取りなどに基づき、▽被災者生活再建支援制度の対象を一部損壊まで拡大▽すべての避難者へ栄養バランスの取れた食事の提供▽自宅避難者・車中泊者の実態の把握・見守りと適切な支援物資の配布▽大型店舗の休業に伴う買い物弱者への移動販売車などの支援▽被災した井戸の無料の原因調査―などを要望しました。

釘崎氏は「中小業者の破損した食器や冷蔵庫など設備への助成や、営業を再開できない事業者には雇用調整助成金の対象にならない短期従業員を含めた支援策を国、県に求めるとともに、市独自の支援策を講じてほしい」と伝えました。

光井市長は、命を守ること、生活再建、営業支援など支援の段階・局面に応じて対応したいと答えました。

# 〝核の脅しより対話で解決〟

## 長崎原水協宣伝 中学生も署名

呼びかけに応え署名する人（左）＝26日、長崎市

長崎市の長崎原水協は26日、同市で日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める署名行動に取り組みました。新日本婦人の会、長崎民医連、長崎のうたごえ協議会などから16人が参加。夏休みの子どもたちでにぎわうアーケード街で署名への協力を呼びかけました。

「がんばってください」「暑い中、体調に気をつけて」と声がかかり、1時間で110人の署名が集まりました。

「長崎が大好き」という中学1年生は「風化させてはならないし、同じことを繰り返してほしくない」と話して署名。2人連れの中学2年生は「今は核がいつ使われてもおかしくない状況。大国が小国を核兵器で脅すのではなく、対話で解決していかなければいけないと思う」とそろって署名しました。

79歳の女性は「子どもや孫の時代になったら温暖化や戦争など、あんまりだと思う。子や孫には平和な未来を手渡したい。高市首相は強がりを言ってるけど、このままでは日本が戦場になってしまう」と不安を口にしていました。

# 地下工事「中止しかない」

## 京奈和トンネル 堀川氏ら奈良で調査

職員（左端）の説明を聞く（左2人目から）太田、山村、宮本、堀川の各氏ら＝27日、奈良市

日本共産党の堀川あきこ前衆院議員、山村さちほ奈良県議、宮本次郎、太田あつし両元県議らは27日、奈良市の京奈和（けいなわ）自動車道大和北道路で、地下トンネル南側出入り口予定地を調査しました。

国道事務所側が説明し、現場より南の国道24号との連結部分までは用地を取得し、現場より北はトンネル部分で用地取得はされていません。特注の1台数十億円するシールドマシンで上下線2本を整備する計画。直径も未定で、トンネル全体の構造が未確定です。

8年前に2050億円の見込みで事業化されましたが、大深度地下法を適用するのか、掘り出した土砂の運び先や事業費がどれだけ膨らむのか分からない状況です。世界遺産の埋蔵文化財を保護する地下水への影響について職員は、工法上、ボーリング調査をあまりできないと説明しました。

堀川、山村氏らは「完成まで時間もお金もどれだけかかるか分からない。中止しかない」と話しました。

# 多摩地域に保健所増やせ

## 3団体が東京都に要請

東京都保健医療局の担当者に要請する参加者＝26日、都庁

多摩地域の保健所増設を求める会・きょうされん東京都支部・三多摩健康友の会の3団体は26日、東京都庁で、多摩地域の保健所を増設するよう小池百合子知事宛てに要請しました。要請では110団体の賛同団体署名も提出し、累計で267団体になりました。

都内では、23区各区に保健所があるのに対し、多摩地域では市独自に保健所を持つ八王子、町田両市を除けば都保健所は5カ所しかありません。多摩府中保健所では、人口100万人以上を管轄しています。

「求める会」呼びかけ人の中山和人さんは、在宅支援を受ける精神障害者の「コロナ禍で保健所のサポートが縮小し、症状が悪化した」という声を紹介。「体制を抜本的に改善してほしい」と訴えました。

参加者は「西多摩の8市町村は、青梅市にある保健所1カ所でまかなっている。各地域の課題に沿うためにも保健所の増設が必要だ」「多摩地域で生活する人たちに、23区との格差を感じさせないでほしい」などと発言しました。

都保健医療局の担当課長は「貴重な現場の意見を聞かせていただいた」と述べつつ、保健所の再編については「都として課題には入っていない」と答えました。

要請には、日本共産党の原のり子、尾崎あや子、田中とも子各都議、「グリーンな東京」の漢人あきこ都議が同席しました。

# 政権批判「潮目の変化」

## 消費税なくす会常任世話人会

消費税をなくす全国の会はこのほど、第10回常任世話人会を開きました。7月の熊本地震で被災した常任世話人の文書発言を紹介した後に情勢を討議。高市早苗政権が狙う食料品の消費税2年間のみ減税への批判の声が宣伝・対話の中で出され「潮目の変化」を感じるとの発言が相次ぎました。

京都の代表は「染色業者が消費税150万円を滞納し7月末までに納めなければ売掛金を差し押さえると通告された」と報告。宣伝・対話について京都の代表は「減税反対にシールを貼った人でも（政府の対応は）『遅すぎる』などの声が多い」、神奈川の代表は「『高市さんは苦しむ俺たちのことを考えていない』という怒りの声が出た」と述べました。

10月の総会までに▽1万6千部普及のパンフレットを2万7千部へ▽会報読者5300人の最高現勢実現へ各県の自主目標を決める―などを確認しました。

# シャドウワーク現場負担を調査

## 介護クラフトユニオン

日本介護クラフトユニオンは26日、2026年度の「就業意識実態調査」結果を発表しました。介護報酬が発生しないものの必要な労働であるシャドウワークが「ある」は月給制で31・2％、時給制で16・5％となり、負担になっている実態が明らかになりました。

調査は3月～5月に実施し、ユニオンの組合員5677人が回答しました。

職種はケアマネジャーや訪問系管理者、生活相談員などで多く、シャドウワークと感じる業務は、ゴミ捨てなど日常生活・家事代行的支援が最多。村上久美子副会長は、「現行制度やサービスだけでは利用者の生活を支え切れていない。個人の責任に委ねるのではなく制度や報酬、人員配置のあり方を含めた検討が求められる」と話しました。

# ベア1万円超「成果」を強調

## ＪＡＭ定期大会

幅広いものづくり産業の労働組合でつくるＪＡＭは27日、岐阜市で定期大会を開きました。

あいさつした安河内賢弘会長は、春闘について「結成以来、初めてベースアップ平均1万円を上回る成果を出すことができた」と強調。高市早苗首相の発言に端を発した中国とのあつれきやイラン戦争に伴う原材料不足など困難がある中で労使交渉を重ねた結果だとした一方、大手と中小の格差の拡大を指摘しました。

非正規雇用労働者など全ての働く仲間に賃上げの成果を波及させることが求められていると話しました。